

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年02月26日

計画の名称	名古屋港における緊急防災対策の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	名古屋港管理組合												
計画の目標	津波・高潮からの防護による生命・財産の安全性の確保、被災の軽減を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,060	A	2,058	B	0	C	2	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.09	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	<p>【高潮】海岸保全施設の改良により、背後地の浸水面積を低減させる。</p> <p>【高潮】海岸保全施設の延長により、液状化対策が図られる延長の割合を算出する。                      (進捗率) = (整備実施延長) / (緊急的に液状化対策を実施する延長) (%)</p>	0%	36%	47%
2	<p>【津波・高潮】陸閘等の老朽化対策により、防護機能の向上を図るとともに、操作員の安全性の確保を図る。</p> <p>【津波・高潮】陸閘の改良により、老朽化対策が図られる割合を算出する。                      (進捗率) = (整備実施施設数) / (改良を実施する施設数) (%)</p>	0%	82%	100%
3	<p>【老朽化】長寿命化計画を策定するとともに、老朽化対策により海岸保全施設の機能維持を図る。</p> <p>【老朽化】長寿命化計画を策定する地区数の割合を算出する。                      (進捗率) = (計画策定地区数) / (計画を策定する地区数) (%)</p>	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
・愛知県地域強靱化計画及び名古屋市地域強靱化計画に基づき実施される要素事業：A全て・H28dより重点計画と通常計画に切り分けを実施												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
海岸事業	A09-001	海岸	一般	名古屋港 管理組合	直接	名古屋港管 理組合	高潮	-	高潮対策事業(潮凧ふ頭 、築地東ふ頭)	護岸(改良):1,205m、胸壁 (改良):150m、陸閘(改良 ) : 1扉	名古屋市						1,229		-
	A09-002	海岸	一般	名古屋港 管理組合	直接	名古屋港管 理組合	津高	-	津波・高潮危機管理対策 緊急事業	陸閘(改良):軽量化11扉・ 壁体化3扉	名古屋市						259		-
	A09-003	海岸	一般	名古屋港 管理組合	直接	名古屋港管 理組合	老朽化	-	海岸堤防等老朽化対策緊 急事業	老朽化調査:1式、老朽化対 策:567m、長寿命化計画策定 :10地区	名古屋市						218		策定中
	A09-004	海岸	一般	名古屋港 管理組合	直接	名古屋港管 理組合	耐震	-	海岸耐震対策緊急事業	耐震性能調査:1式	名古屋市						352		-
	A09-005	海岸	一般	名古屋港 管理組合	直接	名古屋港管 理組合	高潮	-	高潮対策事業(大手ふ頭 ・中川口、大江ふ頭)	護岸(改良):2,500m	名古屋市						0	23.1	-
	A09-006	海岸	一般	名古屋港 管理組合	直接	名古屋港管 理組合	老朽化	-	海岸堤防等老朽化対策緊 急事業	老朽化対策:830m	名古屋市						0		策定済

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
												小計						2,058		
												合計						2,058		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
海岸事業	C09-001	海岸	一般	名古屋港 管理組合	直接	名古屋港管 理組合	津高	-	災害関連標識等の設置	災害関連標識等の設置	名古屋市						2	-		
		海岸事業（A09-001）と一体的に実施することで、地域住民を迅速かつ安全に広域避難場所へ避難支援を図る。																		
											小計						2			
											合計						2			

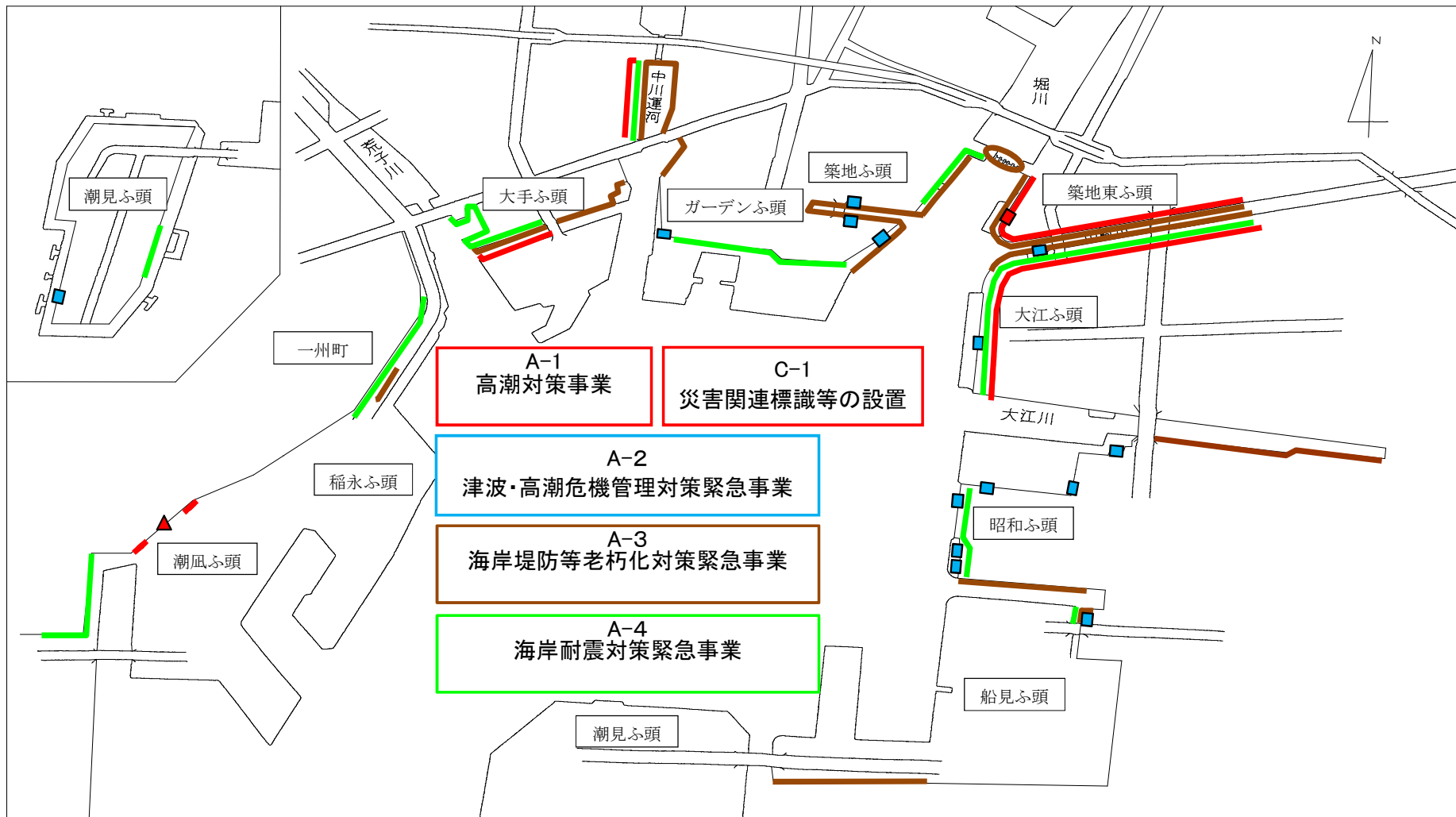
事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
公正な評価に向け、幅広い見地から意見を得るため、令和3年1月14日に学識経験者で構成する「名古屋港管理組合公共事業評価委員会」を開催し、事後評価を取りまとめた。	令和2年度
	公表の方法
	名古屋港のホームページにおいて、事後評価を公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>【高潮】 地震・津波対策として、防潮壁の液状化対策（地盤改良、増厚）を行い、その区間における地震・津波に対する防護機能が向上した。</p> <p>【津波・高潮】 老朽化した陸閘の改修を行うことにより、操作性が向上し、操作員の安全性を確保することができた。</p> <p>【老朽化】 計画的な補修に資する長寿命化計画を予定通り策定できた。</p>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<p>【高潮】 潮凧ふ頭地区において、高潮対策として、天端高さが不足している防潮壁の高上げを実施し、全区間の整備を完了したことにより、高潮に対する防護機能を回復することができた。</p> <p>【津波・高潮】 不要となった陸閘を壁体化することにより、維持管理費の低減と確実な防護を確保することができた。</p> <p>【老朽化】 老朽化した護岸の補修を行い、防護機能を回復することができた。</p> <p>【海岸耐震】 耐震性能調査を行うことにより、整備の必要な区間と不要な区間を把握することができた。</p>
特記事項（今後の方針等）	
<p>【高潮】 高潮や地震津波からの防護による生命・財産の安全性の確保、被災の軽減を図るため、引き続き事業を実施し、防護機能の向上を図るとともに、施設の適切な管理を行っていく。</p> <p>【津波・高潮】 高潮や地震津波からの防護による生命・財産の安全性の確保、被災の軽減を図るため、対策が完了した施設を適切に管理していく。</p> <p>【老朽化】 長寿命化計画に基づき、海岸保全施設を適切に管理する。 （定量的指標を設定しない事業） 津波、高潮からの防護による生命・財産の安全性の確保、被災の軽減を図るため、整備が完了した施設を適切に管理していく。</p>	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	海岸保全施設の延長により、液状化対策が図られる延長の割合	
	最終目標値	47%
	最終実績値	30%
2	陸開の改良により、老朽化対策が図られる割合	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
3	長寿命化計画を策定する地区数の割合	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%

(図面) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金)

計画の名称	名古屋港における緊急防災対策の推進 (防災・安全)	交付対象	名古屋港管理組合
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)		



※ ▲ は災害関連標識等の設置

※ ■■ は陸間の改良